

施策マネジメントシート1(20年度目標達成度評価)

作成日 平成 21 年 6 月 23 日  
更新日 平成 21 年 9 月 9 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括課	商工振興課	施策統括課長名	米澤 俊一
	施策No.	13	施策名	雇用対策の推進	関係課	企画財政課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等働いていない人々

※就職希望者(学生、失業者)、ニート

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)安定して働いてもらう

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)企画財政課にて把握。  
※完全失業率は、5年ごとの国勢調査でないと数値を測れず、ハローワーク管内では定期的な数値が出されるが、本市のみの数値が測れないため、本市の成果を測る指標として、C及びDの指標を追加する。(税務課の数値で把握する。)

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 生産年齢人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 完全失業率(15歳以上完全失業者/15歳以上労働力人口)	%
B 就業率(就業している人数/15歳以上人口)	%
C 市民税特別徴収義務者/前年市民税特別徴収義務者×100	%
D 市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口×100	%
E	
F	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				35,092	35,349	35,605	35,862	
		実績値	34,276	34,579	34,836	33,695	34,549			
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
成果指標	A %	目標値				6.3	6.5	6.6	6.7	
		実績値	4.5(12年度)	5.69	6.0	計測不可能	計測不能			
	B %	目標値				58.5	58.7	59.0	59.2	
		実績値	58.7(12年度)	59.5	58.4	計測不可能	計測不能			
	C %	目標値								
		実績値				102.5	104.3			
	D %	目標値								
		実績値				29.3	29.7			
	E	目標値								
		実績値								
	F	目標値								
		実績値								
事務事業数					2	3	3	4	4	
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0
		地方債	千円			0	0	0	0	0
		その他	千円			0	0	0	450	450
		繰入金	千円			0	0	0	0	0
		一般財源	千円			354	106	99	19,425	19,425
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	354	106	99	19,875	19,875
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間			99	176	159	567	567
	人件費計(B)	千円			397	704	637	2,269	2,269	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	751	810	736	22,144	22,144

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

・本市の完全失業率は国勢調査によると、県平均よりも高く年々微増になっており、12年度から17年度にかけて年率0.3%程度上昇しているが、目標値については、景気の回復動向と今後取り組む就業機会の確保対策を踏まえて、22年度には6.7%と設定した。  
・就業機会の確保として、月2回、就業希望者へ求人情報誌(ハローワーク発行)の配布を行い情報提供に努めていること、景気の回復動向を見据え、国のパッケージ事業のU・Iターン就職説明会やハローワーク菊池の求人面接会などの地元開催や利用促進を積極的に行い、市内就職希望者の雇用機会の確保を図ることで、22年度目標値を59.2%に設定した。

基本計画期間における施策の方針

・地元雇用に結びつく優良企業の誘致をはかる  
・U、Iターン者の雇用機会の確保を市内事業所に働きかける。  
・県のトライアル事業として半導体企業就職希望者向け研修会やポリテクセンターの雇用対策技術研修会などの活用を斡旋し完全失業率、就業率の向上を目指す。

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

・子育て世帯の従業員の定任化をはかる  
・子育て支援制度を市内事業所に働きかける。

## 施策マネジメントシート2(20年度目標達成度評価)

### 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)  
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 (市民)職業訓練校などに通う、資格取得等によって能力開発に励む。働く意欲を持ってもらう。  
 (事業所)雇用の機会を創出する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

(市)

・技術取得情報、雇用情報を提供する。企業の誘致を図る。就労意識の向上。民間企業へ外部委託を促進する。

(県、国)

・非正規職員に対する労働条件の整備。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)

・ホワイトカラーエグゼンプションの導入が予想される。

・団塊の世代が退職することによって、求職数の向上が見込まれる。

・H20年秋からの世界同時不況により、契約社員の契約打ち切り、派遣止めなど離職者が急激に増え、自動車・半導体などの製造業の生産調整や増資増設計画の凍結などにより、求人数も急激に減った。

・国の緊急雇用対策の大型補正予算が成立した。

・緊急雇用対策でH21年1月設置した相談窓口は、有効求人倍率も最低水準であり求職者が多数いることから21年度も引き続き業務を行なう必要がある。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・(市民)役所の臨時・嘱託は公募をして欲しいという要望があった。

・(議会)大規模商業施設の誘致等、企業誘致を促進して欲しいという要望がある。また、旧合志では、雇用の情報提供を求める一般質問があった。

・市民ワークショップで「若い人の働く場所が少ない。卒業したら合志にとどまらない」との意見があった。

・H20. 12月市議会で、緊急雇用対策について決議され、市に対して対策を講じるよう要請があった。

### 4 施策の評価

① 施策の目標達成度(20年度目標と実績との比較)

- A → - 【 完全失業率(15歳以上完全失業者/15歳以上労働力人口) 】  
 : 5年毎の国勢調査の数値であり、市にポイントを絞った把握ができない。  
 B → - 【 就業率(就業している人数/15歳以上人口) 】  
 : 5年毎の国勢調査の数値であり、市にポイントを絞った把握ができない。  
 C → 【 市民税特別徴収義務者/前年市民税特別徴収義務者×100 】  
 : H19年度とH20年度の実績値は、102.5%→104.3%に向上している。  
 D → 【 市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口×100 】  
 : H19年度とH20年度の実績値は、29.3%→29.7%に向上している。  
 E → 【 】  
 :  
 F → 【 】  
 :

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A, Bの指標とも把握できないが、H20年秋からの世界同時不況により悪化しているものと考えられる。しかし、15歳以上人口に対する市民税特別徴収による納税者数(住民税を給与から差し引かれている会社員等)の割合の推移では、現状を維持しているようである。このことから、特別徴収をされない派遣社員や臨時の人に大きく影響したことが推測される。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

・緊急相談窓口を設置しているが、就職情報の提供と生活相談がメインであり、相談者が満足するようなことができなかった。

・ハローワーク菊池の有効求人倍率が0.4を切っており、職がないというのが現実である。

・毎年計れる指標として、市民税の特別徴収義務者と対象者の数等で勤め人の推移を測ることができるのではないかと考える。

・事務事業貢献度評価の結果では、平成20年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、就労促進啓発事業が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

・離職者対策として、就職に有利となるような技術習得などの就業支援事業を実施する必要がある。

・地元雇用につながるような企業誘致に努める。

・国・県の施策を活用し、離職者対策をすすめる。

## 施策マネジメントシート2(20年度目標達成度評価)

### 5 施策の20年度結果に対する審査結果

#### ①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて…平成21年 7月 2日)

- ・緊急相談窓口について、相談者が満足できる対応ができたかどうか、その後の就業状況など、今後の活用のため追跡調査を検討すること。
- ・緊急雇用対策で市役所が雇用した臨時職員の方のその後の就業状況にも注意をはらい、相談支援など市民の就業促進につなげること。
- ・学官連携の成果である大学や高専とのつながりを活かし、昨年協定を締結した市内の電波高専との連携による事業に取り組むこと。
- ・成果指標である失業率については、市町村単位での数値が出せず、国勢調査の調査項目による5年に1度の把握となり、ハローワーク全体(菊池、山鹿管内)の失業率となることから、就業状況を測る指標が検討されている。今後は、広範囲の失業率は活かしながらも、次の第2期基本計画策定に向けてより成果が測れる指標を検討する必要がある。

#### ② 総合政策審議会での指摘事項(平成21年 8月 5日、8月10日、8月26日、9月3日まとめ)

- ・高齢者や退職者などの雇用を促進するため、シルバー人材センターの充実を図る必要がある。
- ・企業誘致だけでなく、市内の中から地域産業を起こす起業化、産業を起こす努力が必要であり、それを雇用につなげるため、外部からの人材の導入をすすめ、よそ者を排除しない風土を培うことも必要である。
- ・雇用機会を生み出すため、農業への雇用促進対策を検討する必要がある。

#### ③ 議会の決算審査における指摘事項(平成21年10月 2日)

- ・市における人的労働力の調査を実施、見合う求人との仲介。
- ・市事業の地元発注拡大による雇用創出。
- ・農振以外の農地の有効利用で雇用創出。
- ・求人・雇用情報の市における流通強化、国県への更なる支援要請。

### 6 次年度に向けた取り組み方針

#### ● 政策推進本部 平成22年度合志市経営方針(平成21年10月23日)

①雇用環境を整えていくため、また、子育て支援と企業誘致の一環として、事業所内での保育所運営について、引き続き事業所との協議を進めていく。

②CAD講座の充実を図り、雇用をさらに促進する。

基本事業名	37 就業機会の確保	基本事業担当課	商工振興課
-------	------------	---------	-------

対象	働いていない人々(学生、失業者、ニート)、市域で今後働きたいと考えている人	意図	就労に必要な情報や能力が得られる
----	---------------------------------------	----	------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 就業率(就業している人数/15歳以上人口)	%	目標値				58.5	58.7	59.0	59.2
		実績値	58.7	59.5	58.4	計測不可能	計測不能		
B 市民税特別徴収による納税者数/15歳以上人口	%	目標値							
		実績値				29.3	29.7		
参考 市民税特別徴収による納税者数	人	目標値							
		実績値			12,731	13,073	13,379		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・就業機会の確保として、月2回、就業希望者へ求人情報誌(ハローワーク発行)の配布を行い情報提供に努めていること、景気の回復動向を見据え、国のパッケージ事業のU・Iターン就職説明会やハローワーク菊池の求人面接会などを地元での開催ができるよう積極的に呼びかけ、市内就職希望者への情報提供を図ることで、平成22年度目標値を59.2%に設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

Aの成果指標については、5年毎の国勢調査の数値で把握できないが、20年秋からの世界同時不況により、かなり低下しているものと思われる。毎年計測できる指標として、市民税の特別徴収によって納税している会社員等の数で、就業している人数の推移を測れるのではないかと考えられる。

基本事業名	38 雇用環境の充実支援	基本事業担当課	商工振興課
-------	--------------	---------	-------

対象	働いている人、市域で今後働きたいと考えている人	意図	安定して継続的に働ける
----	-------------------------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 今後も継続して働きたいと思う就労者の割合	%	目標値				71.0	71.0	71.5	72.0
		実績値				71.0	62.5	70.6	
B 福利厚生が充実していると思う就労者の割合	%	目標値				52.1	53.0	54.0	55.0
		実績値				52.1	50.1	56.0	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

今後も働きたいと思う就労者の割合(A)については、雇用環境の整った官公庁、大企業等への就労が、難しくなってくると考え、企業等連絡協議会の機会を通じて、働きやすい環境について啓発すると共に勤労青少年センターの活用などPRを強化していくことで、22年度には72.0%になると設定した。福利厚生が充実していると思う就労者の割合(B)については、企業等連絡協議会を通じて、企業の福利厚生の充実、公的施設の利用を含めた福利厚生の充実について取り組んでもらうように働きかけること、22年度には55.0%になると設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

20年秋からの世界同時不況で、契約社員の打ち切りや派遣止めなど大量の離職者が出た影響で、Aの成果指標は、ほぼ目標値まで伸びたものと思われる。Bの成果指標は、不況の影響で正規社員の割合が大きくなったことにより増加したものと思われる。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題